

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

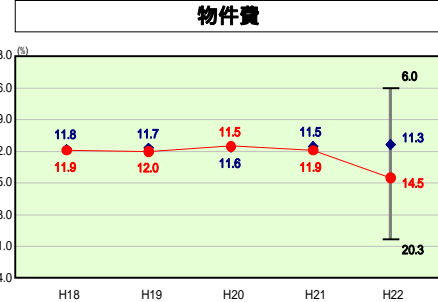
長野県中野市

経常収支比率の分析

人口	46,676	人(H23.3.31現在)							
面積	112.06	km ²							
入出総額	21,099,486	千円	実収実支率	-	%				
収入	20,664,751	千円	実収公債費率	10.7	%				
支出	331,731	千円	赤字比率	-	%				
標準財政規模	12,410,325	千円	赤字公債費率	14.0	%				
地方債現在高	18,693,984	千円	特種交付金負担率		%				
			町年度毎	H18	- 0	H19	- 0	H20	- 0
			(年)	H21	- 0	H22	- 0		

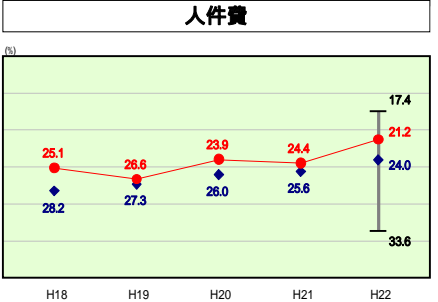
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



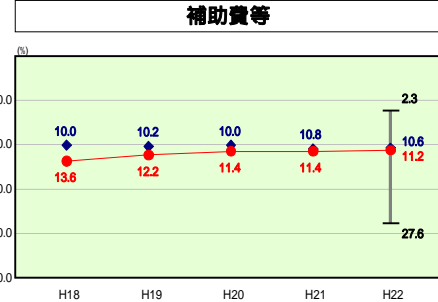
物件費の分析欄

「物件費」については14.5%となり、類似団体平均を3.2ポイント上回っている。物件費の決算数値は上昇傾向にあることから、今後も経費節減に努めていく必要がある。



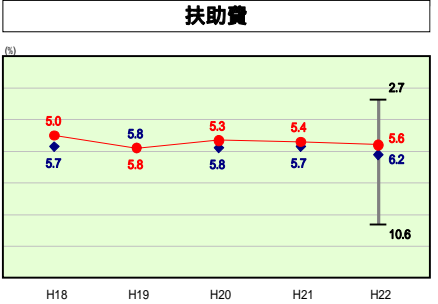
人件費の分析欄

「人件費」については21.2%となり、類似団体平均を2.8ポイント下回っているが、人口1人当たりの決算額について、職員数の削減により給料に係る経費は減少しているものの、資金及び一部事務組合等負担金のうち人件費相当分に係る経費が類似団体と比較して上回っている状況にある。今後は、職員給だけでなく人件費全体について抑制していく必要がある。



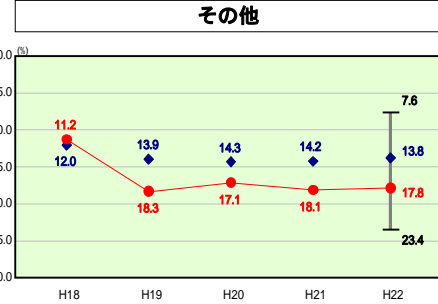
補助費等の分析欄

「補助費等」については11.2%となり、類似団体平均を0.6ポイント上回っている。一部事務組合等への負担金等が年々増加していることが主な要因となっている。



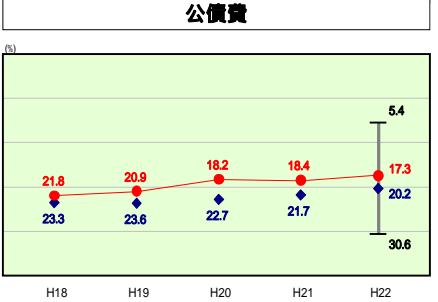
扶助費の分析欄

「扶助費」については、5.6%となり、類似団体平均を0.6ポイント下回っているが、決算数値は年々上昇傾向にある。



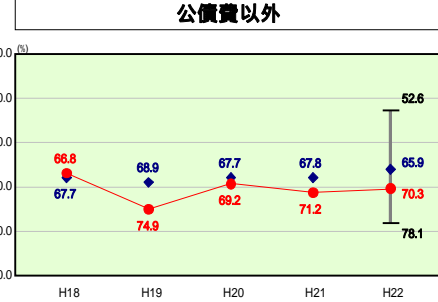
その他の分析欄

「その他」については17.8%となり、類似団体平均を4.0ポイント上回っている。維持補修費等の増加が主な要因となっている。



公債費の分析欄

「公債費」については17.3%となり、類似団体平均を2.9ポイント下回っており、臨時財政対策債を除いた地方債残高も年々減少している。今後は、償還額以上の借入を抑制することを基本的な方針として実行していくよう努める。



公債費以外の分析欄

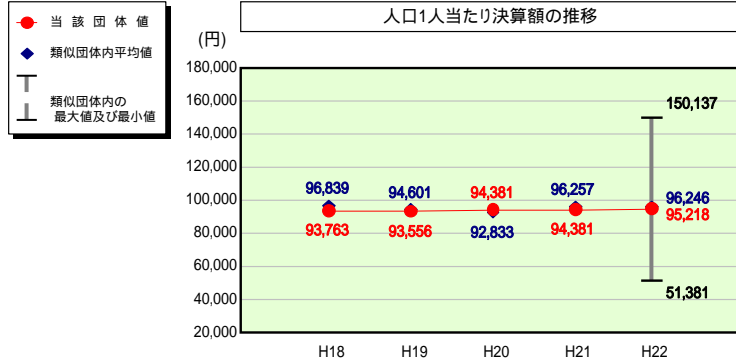
「公債費以外」については、70.3%となり、類似団体平均を4.4ポイント上回っている。物件費、補助費等が増加の主な要因となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県中野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



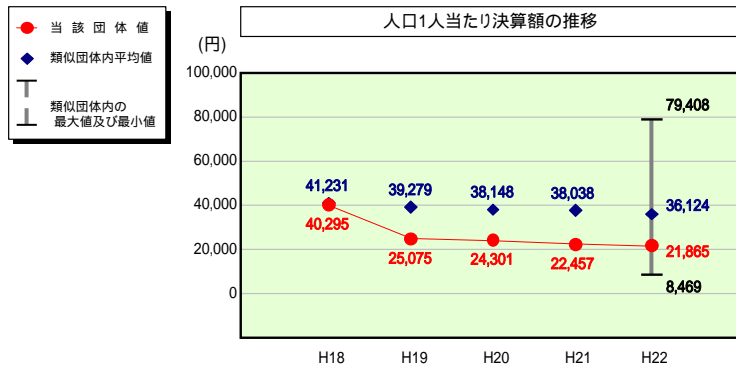
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,241,548	69,448	86,988	20.2
賃金(物件費)	729,453	15,628	6,464	141.8
一部事務組合負担金(補助費等)	642,879	13,773	6,956	98.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,634	78	1,351	94.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	101,224	2,169	3,342	35.1
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	101,554	2,176	1,777	22.5
退職金	375,883	8,053	10,643	24.3
合計	4,444,409	95,218	96,246	1.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.31	9.75	1.44
ラスパイレス指数	96.3	96.1	0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

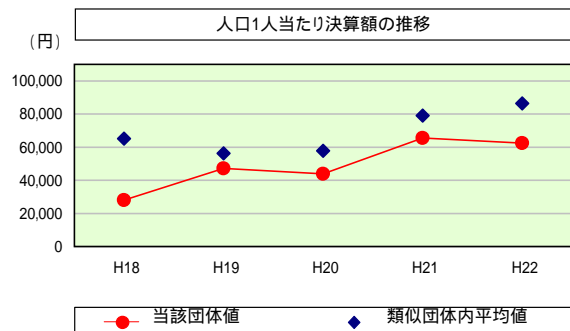


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,233,110	47,843	68,687	30.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,051,117	22,519	20,366	10.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	328,633	7,041	4,386	60.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	67,075	1,437	2,380	39.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
特定財源の額	357,988	7,670	4,237	81.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,301,398	49,306	55,487	11.1
合計	1,020,549	21,865	36,124	39.5

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,338,156	28,084	39.1	65,235	0.8	39.9
うち単独分	1,068,479	22,424	37.6	35,265	10.6	27.0
H19	2,237,781	47,206	68.1	56,233	13.8	81.9
うち単独分	718,282	15,152	32.4	32,240	8.6	23.8
H20	2,071,047	43,861	7.1	57,848	2.9	10.0
うち単独分	898,018	19,019	25.5	33,469	3.8	21.7
H21	3,076,642	65,509	49.4	79,008	36.6	12.8
うち単独分	1,640,114	34,922	83.6	46,014	37.5	46.1
H22	2,914,908	62,450	4.7	86,381	9.3	14.0
うち単独分	1,623,048	34,773	0.4	41,242	10.4	10.0
過去5年間平均	2,327,707	49,422	13.3	68,941	7.2	6.1
うち単独分	1,189,588	25,258	7.7	37,646	2.3	5.4